

平成23年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス
 コード番号 2927 URL <http://www.ams-life.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 浅山雄彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長

(氏名) 白鳥弘之

TEL 054-281-5238

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第1四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第1四半期	3,601	0.2	203	△19.8	165	△32.7	65	△46.5
22年8月期第1四半期	3,594	28.6	253	70.0	246	78.3	121	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第1四半期	54.64	54.62
22年8月期第1四半期	101.79	101.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第1四半期	14,491	5,097	35.2	4,278.00
22年8月期	13,856	5,091	36.7	4,272.83

(参考) 自己資本 23年8月期第1四半期 5,097百万円 22年8月期 5,091百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	50.00	—	50.00	100.00
23年8月期	—	—	—	—	—
23年8月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	5.2	320	△27.5	280	△34.5	90	△53.0	75.53
通期	15,000	3.8	630	△17.9	580	△26.0	200	2.5	167.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年8月期1Q 1,218,522株 22年8月期 1,218,522株

② 期末自己株式数 23年8月期1Q 26,969株 22年8月期 26,969株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年8月期1Q 1,191,553株 22年8月期1Q 1,195,945株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成22年9月1日～平成22年11月30日）におけるわが国の経済は、新興国を中心に一部で持ち直しの兆しが見られたものの、国内における雇用・所得環境は本格的な回復には至っておらず、引き続き消費者の節約志向は根強く、販売競争は厳しい状況が続いております。

当社が属する健康食品業界では、消費者の健康維持・増進に対する意識は依然高く、近年横ばいで推移していた市場規模はプラスに転じております。

このような状況の中、AFC-HDアムスライフグループでは、通期重点施策である「AFCブランドの強化」の実現に向けて広告宣伝に注力しており、当期においては順調にスタートを切りました。また、当社主力事業の一つであるOEM部門においては、既存取引先からの受注アイテム数が増加するなど堅調に推移した結果、当第1四半期連結売上高は、3,601百万円（前年同期比0.2%増）となりました。損益面については、先述のとおり「AFC」ブランドの強化に向けた広告宣伝に先行投資しているため、営業利益203百万円（前年同期比19.8%減）、また、新工場建設に伴い締結したシンジケートローンに係る手数料40百万円を計上したため、経常利益165百万円（前年同期比32.7%減）、四半期純利益65百万円（前年同期比46.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ヘルスケア事業

・OEM部門

当社の主力事業であるOEM部門は、既存取引先からの高い信頼性を得て、取り扱いアイテム数の増加や新規顧客の獲得などにより、売上高は前年同期比6.6%増となりました。特にグルコサミンを中心とする関節系商品、コラーゲンを主な原料とする美容系商品の販売実績が大きく寄与するとともに、味覚を訴求した青汁の売上高の伸張も顕著でありました。いわゆる流行に左右されないこれらベーシックな素材は、現在も健康食品市場をけん引しており、今後も継続的な需要を期待できる素材であると考えます。

・海外部門

当社の主な輸出先であるアジア地域では、コラーゲンドリンクの需要が依然高く、当社においても、シンガポールのOEM取引先へのコラーゲンドリンク販売が引き続き好調に推移しました。また、ヘアケア開発商品群の一つである爽快柑シリーズは、他に類のない体感度の高さが評価を得て、国内のみならず海外においても人気が高く、この販売実績も加わって、シンガポールにおける売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、円高の影響により、台湾におけるエーエフシー商品販売代理店の欧米製品に対する競争力が低下し、海外部門としての売上高は前年同期比84.5%となりました。

・通信販売部門

グループ会社のCS放送局譲受を契機に、前年より開発・試行を重ねているテレビショッピング番組に向けた商材として、自社の販社であるエーエフシーにおいて常に売上上位を占めるグルコサミンやブルーベリー&ルテイン、また、高い人気を誇るコラーゲン青汁等のお試し用サイズを新たに商品化したしました。これにより、前年落ち込んでいた新規顧客獲得数を、TV・紙面両媒体において取り戻すことができ、売上高は前年同期並となりました。

・卸販売部門

小売店サイドでは、依然として消費者の節約志向は強く、引き続き厳しい市況となりました。このような状況下、グルコサミン、ブルーベリー&ルテイン、コラーゲン青汁等の定番商品の売上は安定的に推移しましたが、当期のグループ全社の取り組みである「AFC」ブランド訴求強化による広告宣伝費の増加が影響し、減益となりました。

・店舗販売

百貨店を販売基点とする株式会社AFCもりやは、長期にわたる百貨店業界の不振が続く中、既存店ベースでほぼ前年同期並の売上を維持することができました。特に売れ筋商品であるコラーゲン青汁、ブルーベリー&ルテイン、グルコサミン等は、安全・安心で高品質の自社製品であることが百貨店顧客の信頼を得、実績につながっていると考えます。2011年、健康食品市場において確実に注目される素材であろうと言われている「プラセンタ」を用いた新商品「La Vie PLACENTA」を、国内におけるプラセンタ療法では第一人者であるドクターと共同開発し、12月より販売を開始しております。ドクター自らの治療実績を背景に開発され、同氏指定の最高品質の原料から作られた当該商品は、通販及び店舗販売両部門において、予約販売の段階で品切れとなるほどの売行きを見せました。今後、当社グループを代表する商品とするべく拡販してまいります。

自然食品の販売を行う正直村については、昨年9月に、横浜エリアでは2店目となる新店をオープンするも既存店の売上落ち込みをカバーするには至らず、前年同期比を下回る結果となりました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高3,166百万円、営業利益294百万円となりました。

②医薬品事業

当社が属する医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき、病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。市場規模は、前者が約8兆円、後者が約6千億円超とされており、

まず、医療用医薬品事業でございますが、当社の主な事業領域である漢方製剤（漢方薬）市場は、僅か1,000億円超とされており、その内、トップメーカー某社のシェアが80%を超えております。

このような市場環境のもと、如何に患者さん及び医師に、当社漢方製剤と他社漢方製剤との品質同等性を説明し、かつ当社漢方製剤が他社漢方製剤に比べ、圧倒的に「患者さんにとって経済的負担が少ない」ということを認識していただけるかが喫緊の課題となっておりますが、一定の成果は見られたものの、十分な情報提供ができたとはいえませんでした。

当社は、人の生命と健康を担う製薬企業として、「漢方治療を必要とする誰もが、安心して使用できる漢方製剤（漢方薬）を供給する」ことを目指し、その普及に努めてきました。もちろん、ここで言う「安心」は、製品の品質・安全性確保の面だけでなく、患者さんが経済的負担（医療費の自己負担）を気にせず服用できるという面も含んでおります。

しかし、上述したように、当社の漢方製剤（漢方薬）は、病院・診療所が対象の医療用医薬品市場では、十分に浸透しているとは言えない状況にあります。

これは、次の理由が考えられます。「承認上、同じ効能・効果を有する漢方薬であっても、製薬会社間で大きな薬価差が存在する」にもかかわらず、「情報の非対称性（＝生産者である製薬会社と、最終消費者である患者さん及び薬の処方権限がある医師との間で、情報量・質に隔たりがあること）」により、この事実を患者さん、或は医師さえもほとんど知らないということにあります。

このため、「薬価が高い、すなわち患者さんの自己負担が高額となってしまう」同業他社の漢方製剤（漢方薬）が処方されてしまっており、効能・効果が同じで、しかも患者さんの経済的負担（＝医療費の自己負担）が少ない当社の漢方製剤（漢方薬）が、全国の病院・診療所で押し並べて処方されているといった状況はなっていないのであります。

このことは、各種メディアの調査でも明らかになっており、現下の深刻且つ長期の経済不況により、患者さんが「自己判断によって、受診を控えたり、薬の服用量を減らしたりする。」といった大変憂慮すべき事態を生じさせている原因にもなっているとされており、また、医師も「重症になってからの来院で治療が手遅れになってしまったケースが見受けられる。」と大変な危機感を抱いております。

このように生活防衛のための受診控えは、結果として医療費を増大させ、ひいては国民の生命の安全を害するという重大な国家的問題に発展する可能性があります。

また、わが国は、他に類を見ない速度で少子高齢化が進み、薬剤費などの医療費の抑制は、国家的課題でもあります。「患者さんにとって経済的負担（＝医療費の自己負担）が少ない」当社の漢方製剤が、患者さん及び医師の皆様にご認識していただき浸透していけば、この点でも大きく貢献できるものと考えております。

以上より、「患者さんにとって経済的負担（＝医療費の自己負担）が少ない」、「基本的に効能・効果は同じである」、「品質の安全性は、法令・規則などで定められ、それを遵守しており全く問題はない」といったことを、病院・診療所の医師を対象にした勉強会、一般の患者さんを対象にした当社主催の各種セミナー、当社保有の媒体などで粘り強く、愚直に伝えていくことが大切であると考えております。

一方、一般用医薬品事業は、既存製品、及び市場追随型の新鮮味に欠けた製品に偏りすぎたきらいがありました。この点を反省し今後は、漢方製剤の新製品を積極的に投入するとともに、肥満症薬「防風通聖散」、感冒薬「葛根湯」、生薬製剤である「センナ」、「ジュウヤク」などをリニューアルし、更に当社の保有するCS放送チャンネルなどを使ったCMなどの販促活動も積極的に展開し、大幅な売上増加に繋げたいと考えております。

こうした中、売上高が435百万円、営業利益17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ524百万円増加し、7,294百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が437百万円、受取手形及び売掛金が81百万円増加したことによるものであります。

②固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、7,196百万円となりました。この増加要因は主として、減価償却等により有形固定資産が73百万円減少した反面、投資有価証券の取得等により投資その他の資産のその他が212百万円増加したことによるものであります。

③流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ301百万円減少し、5,475百万円となりました。この減少要因は主として、支払手形及び買掛金が112百万円増加した反面、未払法人税等が281百万円、短期借入金が181百万円減少したことによるものであります。

④固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ930百万円増加し、3,918百万円となりました。この増加要因は主として、長期借入金が増加した925百万円増加したことによるものであります。

⑤純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、5,097百万円となりました。この増加要因は主として、四半期純利益の計上により利益剰余金が5百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、2,964百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は57百万円(前年同四半期は251百万円の収入)となりました。

これは主として、税金等調整前四半期純利益166百万円、仕入債務の増加額112百万円、減価償却費78百万円等により資金が増加した反面、法人税等の支払額379百万円、売上債権の増加額82百万円等により資金が減少したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は254百万円(前年同四半期比168百万円の支出増)となりました。

これは主として、投資有価証券の取得による支出199百万円等により資金が減少したものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は693百万円(前年同四半期は191百万円の支出)となりました。

これは主として、短期借入金の純減少額189百万円、長期借入の返済による支出67百万円等により資金が減少した反面、長期借入れによる収入1,001百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月15日発表の平成23年8月期業績予想に修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

資産除去債務に関する会計基準の適用当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

<四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係>

前第1四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間において区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は、296千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,295,550	2,858,093
受取手形及び売掛金	2,071,750	1,989,852
商品及び製品	739,349	771,597
仕掛品	508,053	490,093
原材料及び貯蔵品	488,437	459,935
その他	246,451	245,147
貸倒引当金	△55,338	△45,382
流動資産合計	7,294,253	6,769,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,117,689	2,154,498
土地	3,572,373	3,577,823
その他(純額)	578,190	609,602
有形固定資産合計	6,268,253	6,341,924
無形固定資産		
のれん	170,423	191,393
その他	25,886	28,757
無形固定資産合計	196,309	220,150
投資その他の資産		
その他	747,356	534,560
貸倒引当金	△15,135	△9,313
投資その他の資産合計	732,221	525,246
固定資産合計	7,196,783	7,087,321
資産合計	14,491,037	13,856,657
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,630,994	1,518,166
短期借入金	2,886,418	3,067,655
未払法人税等	113,824	395,365
賞与引当金	178,200	118,800
ポイント引当金	41,000	44,000
その他	624,571	633,007
流動負債合計	5,475,009	5,776,994
固定負債		
社債	750,000	750,000
長期借入金	2,632,671	1,706,924
役員退職慰労引当金	311,350	305,550
退職給付引当金	128,321	121,969

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負ののれん	49,555	59,017
その他	46,666	44,899
固定負債合計	3,918,565	2,988,361
負債合計	9,393,574	8,765,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,086	1,405,086
資本剰余金	1,482,271	1,482,271
利益剰余金	2,463,749	2,458,220
自己株式	△198,929	△198,929
株主資本合計	5,152,178	5,146,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,715	△55,347
評価・換算差額等合計	△54,715	△55,347
純資産合計	5,097,463	5,091,301
負債純資産合計	14,491,037	13,856,657

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	3,594,756	3,601,753
売上原価	2,275,535	2,261,218
売上総利益	1,319,221	1,340,535
販売費及び一般管理費	1,065,900	1,137,392
営業利益	253,321	203,143
営業外収益		
受取利息	198	480
受取配当金	1,677	5,533
負ののれん償却額	9,462	9,462
助成金収入	—	5,388
その他	5,699	3,620
営業外収益合計	17,036	24,484
営業外費用		
支払利息	19,550	20,278
シンジケートローン手数料	—	40,641
その他	4,382	756
営業外費用合計	23,933	61,677
経常利益	246,425	165,950
特別利益		
固定資産売却益	—	291
特別利益合計	—	291
特別損失		
固定資産除却損	—	202
特別損失合計	—	202
税金等調整前四半期純利益	246,425	166,039
法人税、住民税及び事業税	134,478	107,732
法人税等調整額	△9,790	△6,800
法人税等合計	124,687	100,932
少数株主損益調整前四半期純利益	—	65,107
四半期純利益	121,737	65,107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	246,425	166,039
減価償却費	92,963	78,538
のれん償却額	14,128	11,507
賞与引当金の増減額(△は減少)	56,004	59,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,948	5,800
受取利息及び受取配当金	△1,875	△6,013
支払利息	19,550	20,278
固定資産売却損益(△は益)	—	△291
固定資産除却損	—	202
売上債権の増減額(△は増加)	△159,549	△82,472
たな卸資産の増減額(△は増加)	△258,107	△14,213
仕入債務の増減額(△は減少)	266,566	112,828
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,130	△42,128
その他	48,280	26,668
小計	367,464	336,144
利息及び配当金の受取額	1,930	6,063
利息の支払額	△14,199	△12,795
法人税等の支払額	△103,725	△379,723
その他	—	△7,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,469	△57,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△51,589	△11,631
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	11,995
投資有価証券の取得による支出	—	△199,887
貸付金の回収による収入	111	114
その他	△34,418	△55,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,896	△254,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△44,000	△189,100
長期借入れによる収入	—	1,001,000
長期借入金の返済による支出	△68,392	△67,390
自己株式の取得による支出	△29,222	—
配当金の支払額	△49,472	△50,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,087	693,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,513	381,976
現金及び現金同等物の期首残高	2,852,657	2,582,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,827,143	2,964,550

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	ヘルスケア 事業 (千円)	医薬品 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,106,962	384,066	103,727	3,594,756	—	3,594,756
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	—	160,942	161,070	(161,070)	—
計	3,107,090	384,066	264,669	3,755,827	(161,070)	3,594,756
営業利益	364,123	6,662	6,208	376,994	(123,673)	253,321

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品等

事業区分	主要な製品又は事業の内容
ヘルスケア事業	健康食品・化粧品・雑貨等の製造・販売
医薬品事業	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造・販売
その他事業	広告代理店業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ヘルスケア 事業	医薬品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,166,654	435,099	3,601,753	—	3,601,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,166,654	435,099	3,601,753	—	3,601,753
セグメント利益又は損失 (△)	294,431	17,925	312,356	△109,213	203,143

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれる事業セグメントであり、広告代理店事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	312,356
全社費用(注)	△109,213
四半期連結損益計算書の営業利益	203,143

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。